

令和4年度
県民経済計算結果の概要



鹿児島県

令和7年3月

鹿児島県総合政策部統計課

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算とは

県内の経済活動によって1年間(会計年度)に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」、「消費や投資等の支出」の3つの側面から把握し、県経済の規模、構造、循環等を明らかにするため、県の総合的な経済指標として各分野において利用されているものです。

2 推計方法について

この資料は、最新の国際基準である2008SNAに基づき内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」に準拠して推計したものです。

生産系列及び支出系列の実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100)とする連鎖方式により推計したものです。

なお、「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」は、内閣府経済社会総合研究所のホームページに掲載しています。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

注)「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

この2008SNAは、2009年に国際連合において合意された国民経済計算の国際的標準体系のことです。

3 遡及改定について

今回の推計にあたっては、最新の統計データ利用又は推計方法の見直しなどにより、過去の推計値を平成23年度まで遡及改定していますので、令和3年度以前の計数を利用する場合であっても、本資料の計数を利用してください。

4 計数について

国の計数は、「令和4年度国民経済計算年次推計」によるものです。

詳しくは、国民経済計算(内閣府)の「利用上の注意」を参照してください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h27benchmark/riyou_kakuhou.html

また、計数は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。符号の用法は次のとおりです。

(数値の前に) 「-」又は「△」 当該数値が負数のもの

「0.0」又は「0」 表章単位未満のもの

「-」 当該数値がないもの又は確認できないもの

5 その他

本資料の内容に関するお問合せは、以下の連絡先までお願いします。

鹿児島県総合政策部統計課企画分析係 TEL 099-286-2476(直通)

※ 本資料の内容は、鹿児島県のホームページにも掲載しています。

鹿児島県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/kenminkeizai/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>県民経済計算

1 2022年度（令和4年度）鹿児島県経済の概況

県内総生産は、名目 6兆486億円、実質 5兆8,985億円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目 1.7%、実質 1.6%
 一人当たり県民所得は2,722千円（対前年度増加率 2.6%）

<令和4年度の経済動向>

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増した。こうした状況の下、国内経済としては、名目で2年連続のプラス成長（2.3%）、実質でも2年連続のプラス成長（1.5%）となった。

（参考：内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

令和4年度の本県経済においては、県内総生産のうち、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業等は減少したものの、製造業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加した。

この結果、本県経済は名目でプラス成長（1.7%）となり、実質でもプラス成長（1.6%）となった。

<生産・分配・支出面の概要>

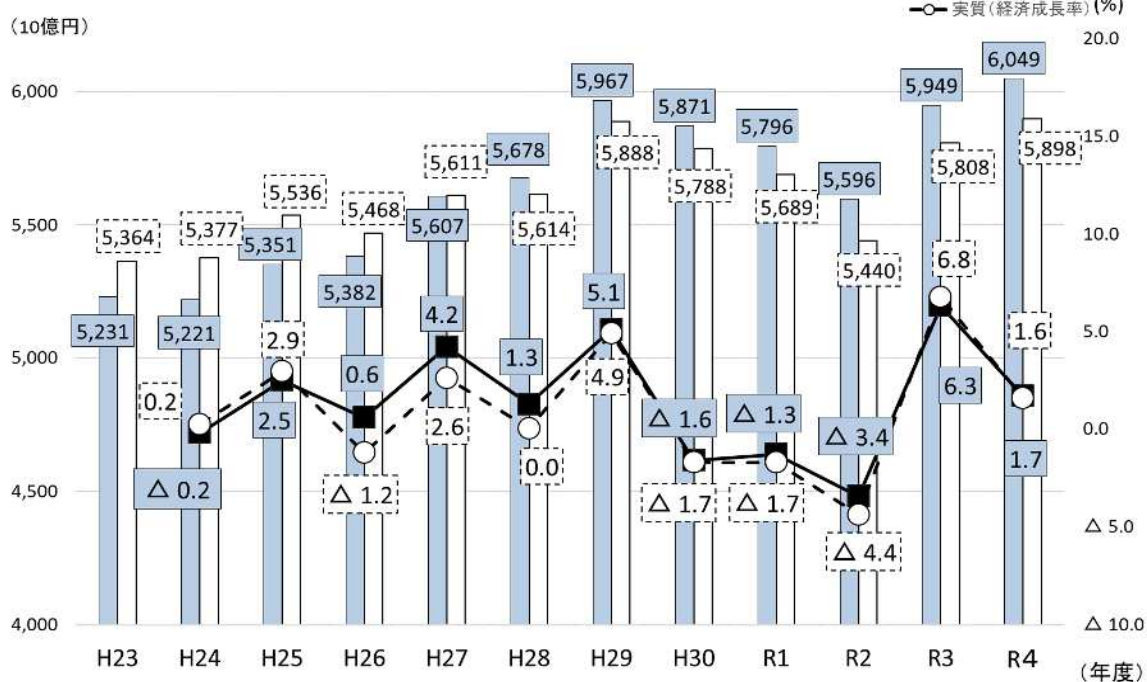
- ・ 生産面（県内総生産：名目）では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業等は減少したが、製造業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加したことから、全体では増加した。
- ・ 分配面（県民所得）では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得いずれも増加した。

区 分		実 数		対前年度増加率(%)	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
県	県内総生産(名目)	5兆9,489億円	6兆486億円	6.3	1.7
	県内総生産(実質)	5兆8,078億円	5兆8,985億円	6.8	1.6
	県民所得(要素費用表示)	4兆1,802億円	4兆2,532億円	6.6	1.7
	一人当たり県民所得	2,652千円	2,722千円	7.4	2.6
国	国内総生産(名目)	553兆6,423億円	566兆4,897億円	2.7	2.3
	国内総生産(実質)	543兆6,493億円	551兆8,139億円	2.8	1.5
	国民所得(要素費用表示)	395兆7,723億円	408兆9,538億円	5.3	3.3
	一人当たり国民所得	3,153千円	3,274千円	5.8	3.8
一人当たり県民所得の対全国比		84.1	83.1		

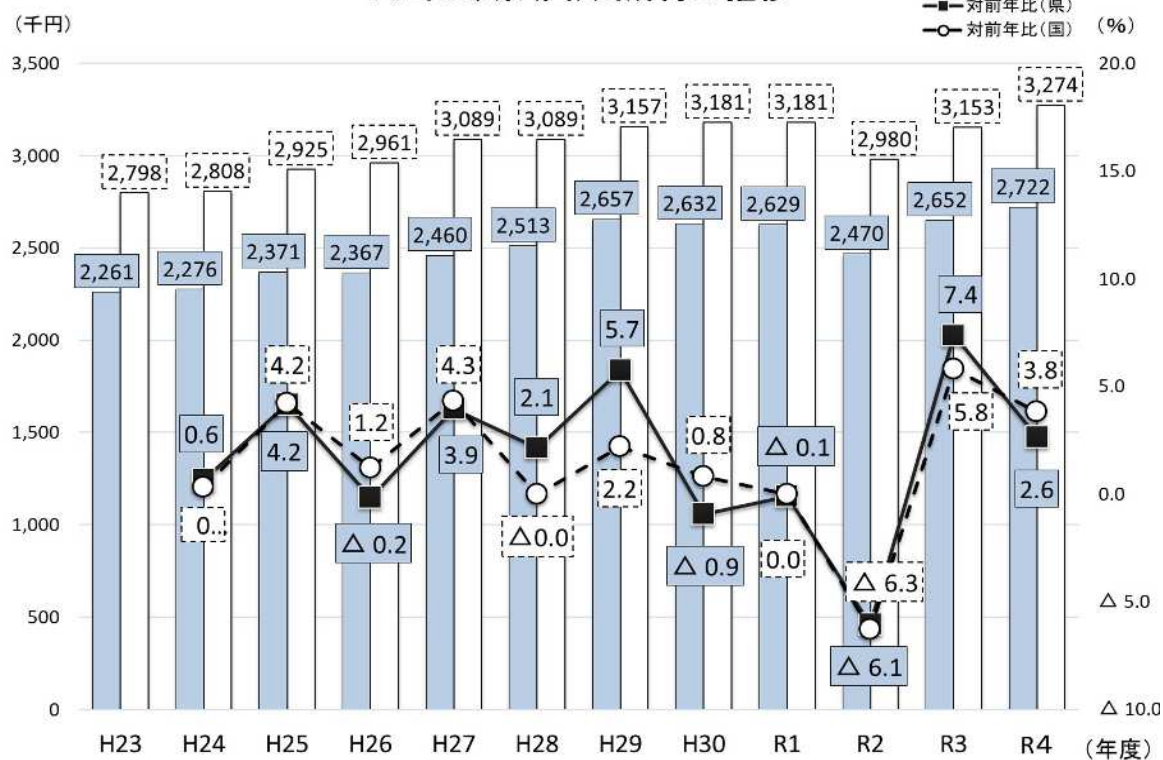
（資料）国値：内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

※ 「一人当たり県民所得」とは、「雇用者報酬」、「財産所得」及び「企業所得」を合計した「県民所得」を、県の総人口で除したものです。企業の利潤等も含んだ県民経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の収入や給与水準を表したものではありません。

県内総生産と経済成長率の推移



一人当たり県(国)民所得の推移



(資料)国値:内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

2 県内総生産（生産側）

令和4年度の県内総生産（生産側，名目）	6兆486億円	対前年度増加率	1.7%
令和4年度の県内総生産（生産側，実質）	5兆8,985億円	対前年度増加率	1.6%

令和4年度の総生産の特徴

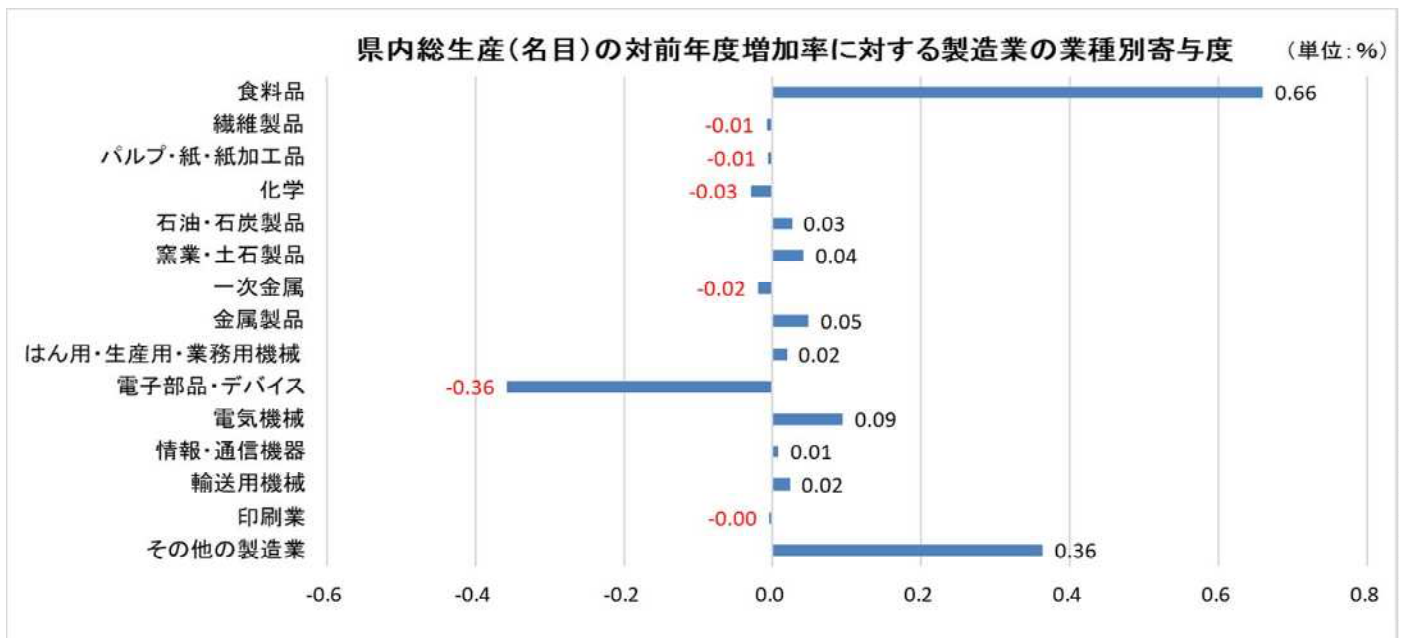
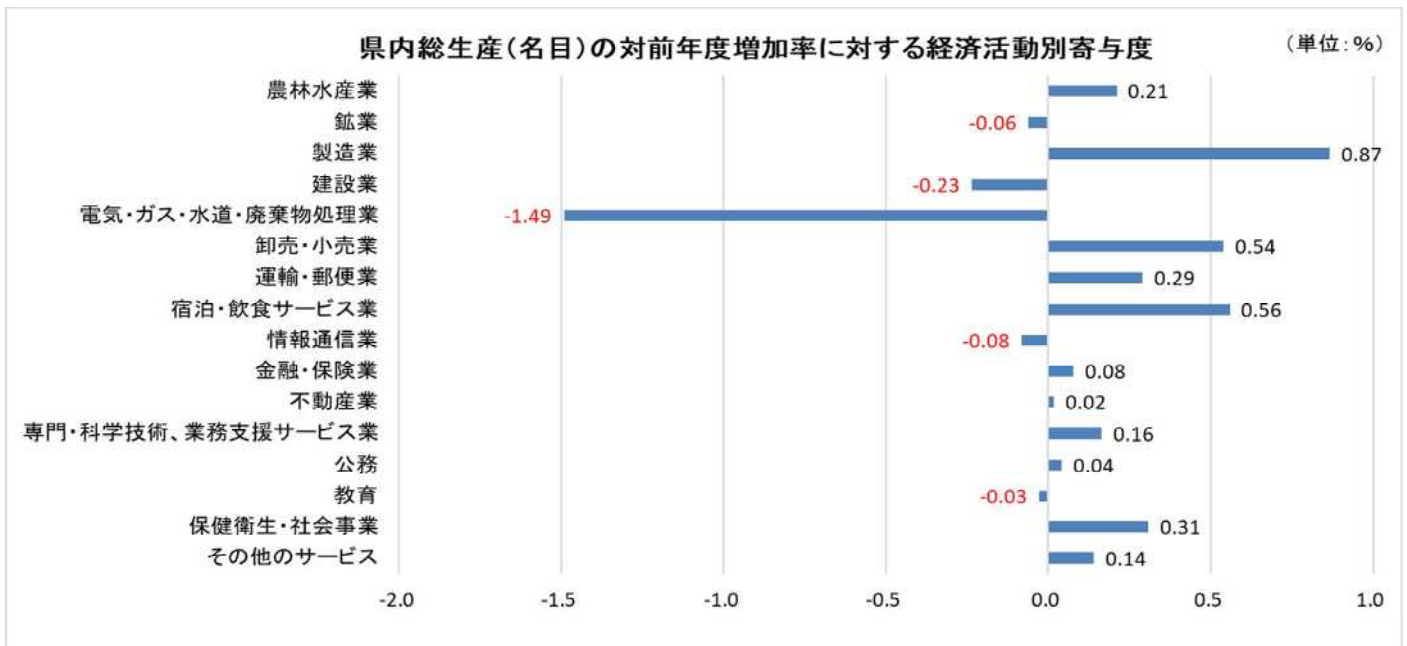
- ・第1次産業 … 農業，林業及び水産業いずれも増加したことから，全体では増加（4.5%）した。
- ・第2次産業 … 建設業及び鉱業は減少したものの，製造業が増加したことから，全体では増加（2.5%）した。
- ・第3次産業 … 電気・ガス・水道・廃棄物処理業，情報通信業等は減少したものの，宿泊・飲食サービス業，卸売・小売業等が増加したことから，全体では増加（0.8%）した。

県内総生産（生産側，名目）

（単位：億円，%）

項 目	令和4年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		県	県	国(暦年)	県
農 業	2,251	1.7	1.8	0.1	0.0
林 業	109	2.1	2.8	0.0	0.0
水 産 業	531	19.3	0.4	0.1	0.0
（第1次産業）	2,890	4.5	1.7	0.2	0.0
鉱 業	235	△ 13.4	22.4	△ 0.1	0.0
製 造 業	8,478	6.4	△ 6.6	0.9	△ 1.4
建 設 業	5,341	△ 2.5	△ 5.3	△ 0.2	△ 0.3
（第2次産業）	14,054	2.5	△ 6.3	0.6	△ 1.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,355	△ 39.4	△ 12.3	△ 1.5	△ 0.3
卸 売 ・ 小 売 業	7,455	4.4	9.7	0.5	1.3
運 輸 ・ 郵 便 業	3,585	5.0	14.6	0.3	0.6
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,141	40.6	27.2	0.6	0.3
情 報 通 信 業	1,664	△ 2.8	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	2,153	2.2	8.3	0.1	0.4
不 動 産 業	5,287	0.2	△ 0.8	0.0	△ 0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	3,281	3.3	4.0	0.2	0.4
公 務	3,783	0.7	2.1	0.0	0.1
教 育	2,875	△ 0.6	0.4	△ 0.0	0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	7,784	2.4	2.1	0.3	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,444	3.5	3.2	0.1	0.1
（第3次産業）	42,805	0.8	4.0	0.5	2.8
小 計	59,750	1.3	1.2	1.3	1.2
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1,587	30.1	30.0	0.6	0.6
（控除）総資本形成に係る消費税	851	22.1	10.3	0.3	0.1
県 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	60,486	1.7	1.3	1.7	1.3

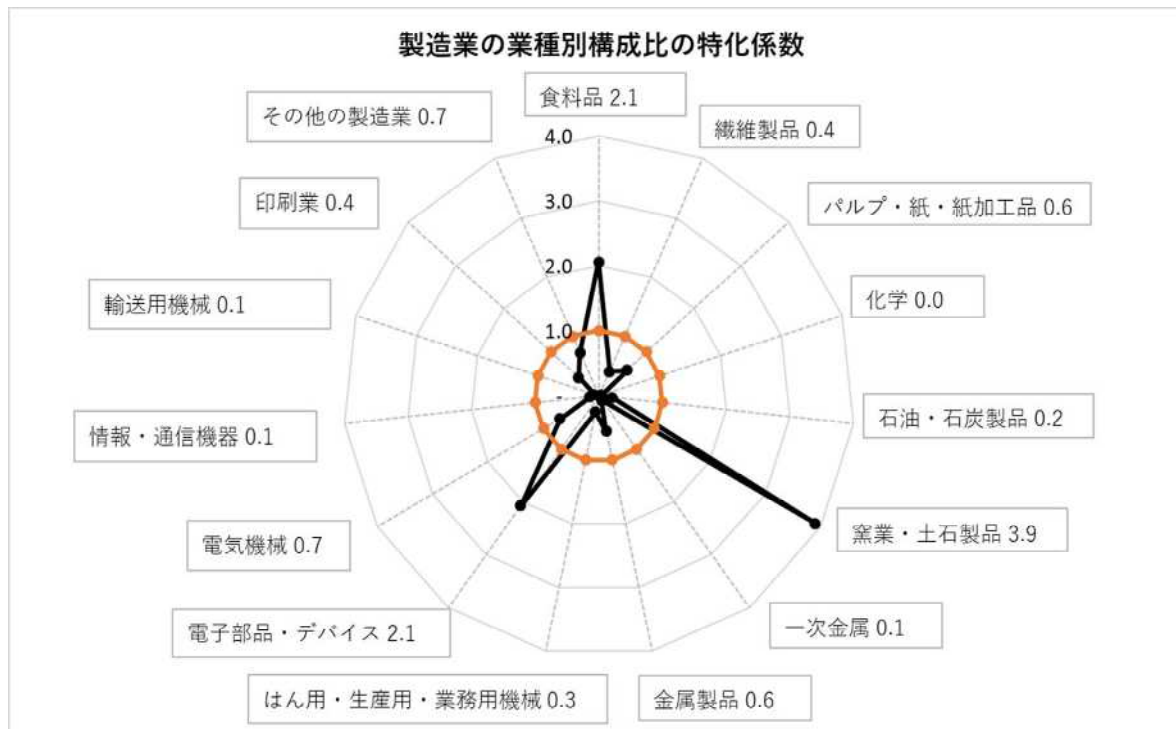
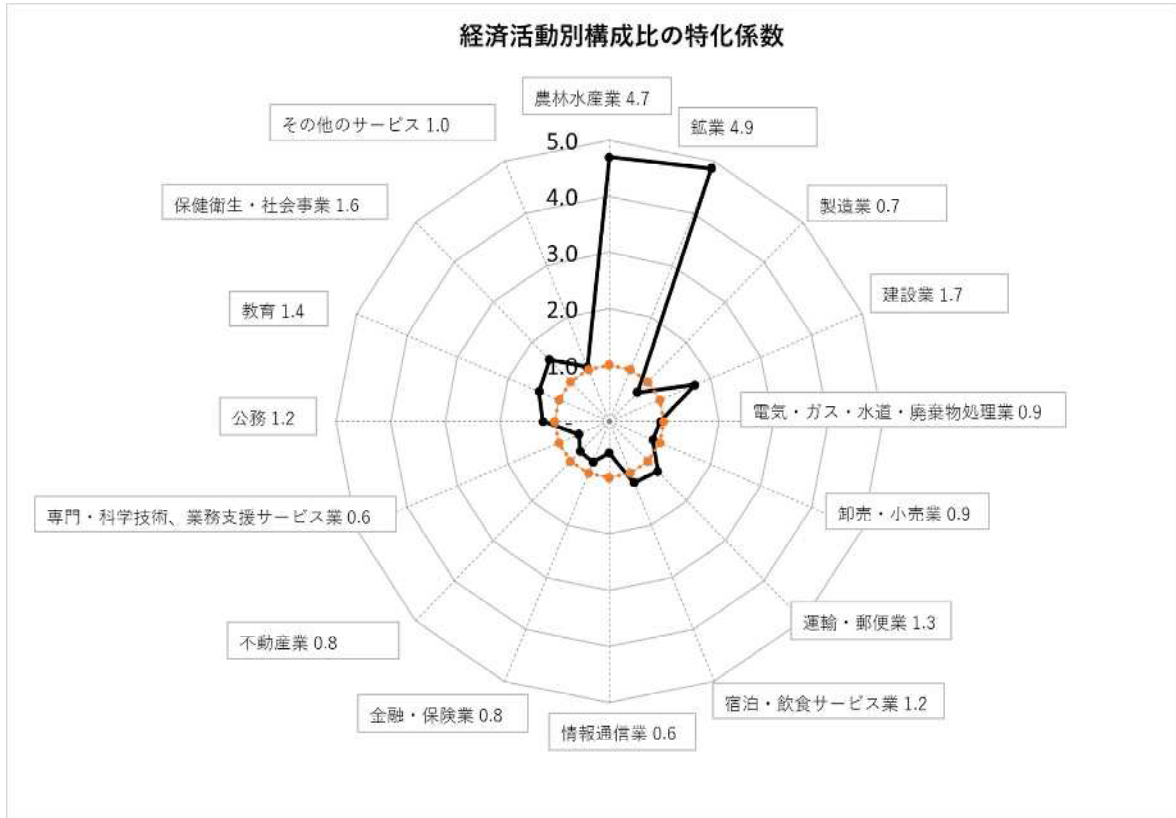
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100



3 経済活動別構成比の特化係数

各産業の国における構成比を1として県の構成比と比較した特化係数で、県の産業構造の特徴をみると、鉱業が4.9、農林水産業が4.7と特化している。

また、製造業の業種別特化係数で、県製造業の構造の特徴をみると、窯業・土石製品が3.9、電子部品・デバイスが2.1、食料品が2.1と特化している。



(資料) 国値：内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

4 県民所得

令和4年度の県民所得	4兆2,532億円	対前年度増加率	1.7%
------------	-----------	---------	------

令和4年度の県民所得の特徴

- ・雇用者報酬 … 賃金・俸給及び雇主の社会負担が増加したことから、全体では増加（0.7%）した。
- ・財産所得（非企業部門）… 一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体いずれも増加したことから、全体では増加（4.4%）した。
- ・企業所得 … 公的企業及び個人企業は減少したものの、民間法人企業が増加したことから、全体では増加（3.5%）した。

県民所得

（単位：億円，%）

項 目	令和4年度				
	実 数	対前年度増加率		寄 与 度	
		県	県	国	県
雇用者報酬	26,993	0.7	2.4	0.4	1.7
賃金・俸給	22,404	0.3	2.3	0.2	1.4
雇主の社会負担	4,589	2.3	2.5	0.2	0.3
財産所得（非企業部門）	2,325	4.4	12.1	0.2	0.8
一般政府（地方政府等）	68	52.5	265.9	0.1	0.4
家計	2,184	3.1	5.9	0.2	0.4
対家計民間非営利団体	73	14.1	14.4	0.0	0.0
企業所得	13,214	3.5	3.9	1.1	0.8
民間法人企業	9,424	6.7	8.0	1.4	1.0
公的企業	△ 203	△ 65.9	31.3	△ 0.2	0.1
個人企業	3,993	△ 1.4	△ 4.4	△ 0.1	△ 0.3
県民所得（要素費用表示）	42,532	1.7	3.3	1.7	3.3

（注1）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注2）財産所得 = 投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注3）企業所得 = 営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

5 県内総生産（支出側）

令和4年度の県内総生産（支出側，名目）	6兆486億円	対前年度増加率	1.7%
令和4年度の県内総生産（支出側，実質）	5兆8,985億円	対前年度増加率	1.6%

令和4年度の総生産（支出側）の特徴

- ・民間最終消費支出 … 教育サービスは減少したものの、保険・金融サービス、外食・宿泊サービス等が増加したことから、全体では増加（6.8%）した。
- ・地方政府等最終消費支出 … 国は減少したものの、県及び市町村が増加したことから、全体では増加（2.1%）した。
- ・県内総資本形成 … 一般政府（中央政府等・地方政府等）は減少したものの、民間企業設備等が増加したことから、全体では増加（8.3%）した。

県内総生産（支出側，名目）

（単位：億円，%）

項 目	令和4年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		県	県	国	県
民間最終消費支出	36,095	6.8	5.9	3.9	3.2
うち家計最終消費支出	35,099	7.2	6.1	4.0	3.2
地方政府等最終消費支出	13,987	2.1	2.8	0.5	0.6
県内総資本形成	16,295	8.3	5.7	2.1	1.5
うち総固定資本形成	15,630	3.4	4.9	0.9	1.2
民間住宅	2,251	6.5	1.5	0.2	0.1
民間企業設備	8,884	8.3	7.8	1.1	1.3
公的住宅	63	△ 7.1	20.3	△ 0.0	0.0
公的企業設備	324	2.4	△ 1.1	0.0	△ 0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	4,109	△ 6.9	△ 2.4	△ 0.5	△ 0.1
財貨・サービスの移出入（純）等	△ 5,890	—	—	—	—
県内総生産（支出側）	60,486	1.7	2.3	1.7	2.3

（注1）国の計数は年度値

（注2）地方政府等最終消費支出＝「非市場生産者（政府）」部門の産出額（地方政府等）

－財貨・サービスの販売（地方政府等）

－自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等）

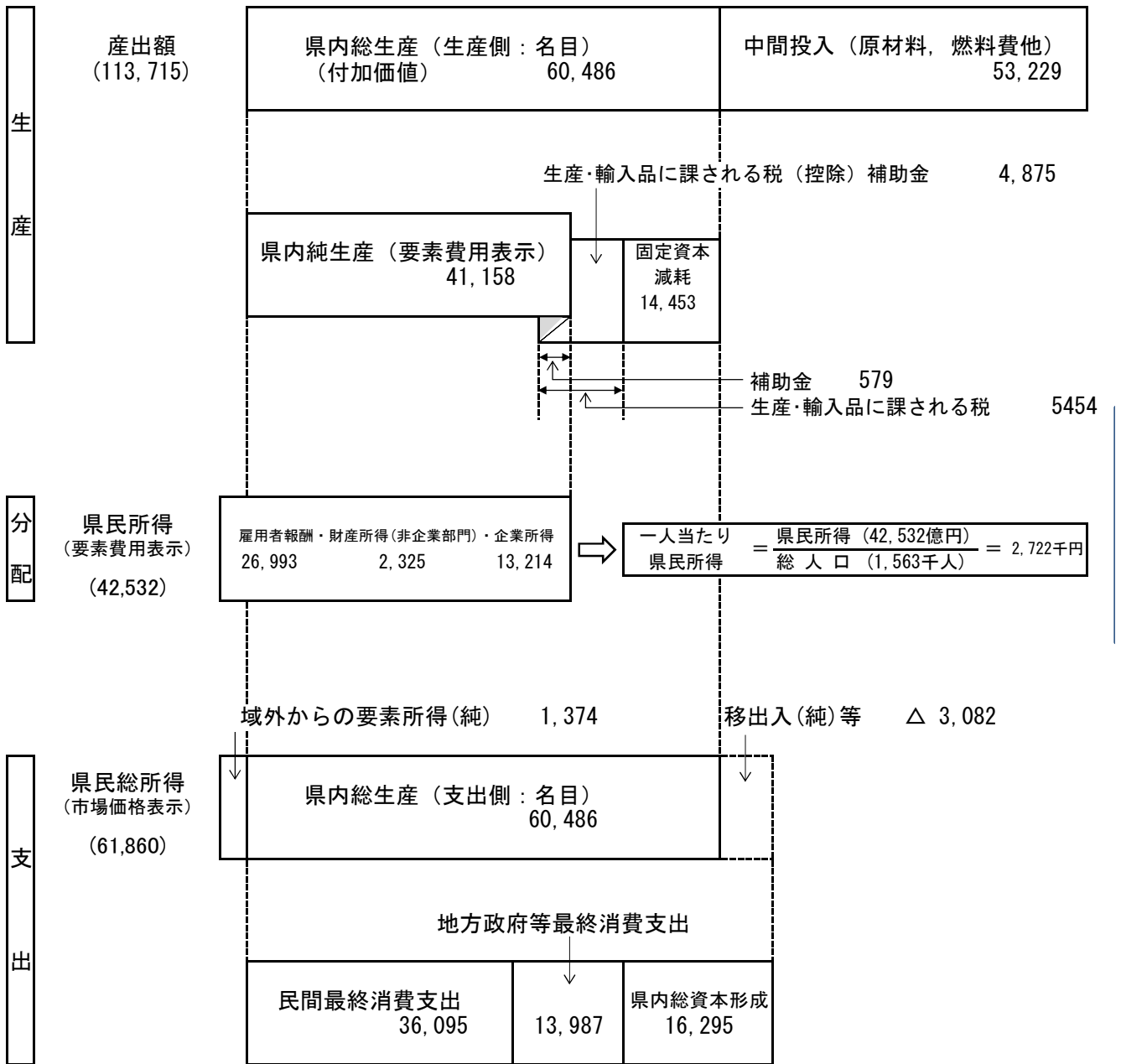
＋現物社会移転（市場産出の購入）（地方政府等）

総固定資本形成＝民間の住宅、設備投資、公的投資等

財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

I 県民経済計算の概念相互関連図（令和4年度）

（単位：億円）



※四捨五入により、合計等は必ずしも一致しない。

（参考） 本県の経済、人口の規模（全国に占めるシェア）

経済規模 (令和4年度, 名目)	$\frac{\text{県内総生産 (60,486億円)}}{\text{国内総生産 (5,664,897億円)}}$	=	1.07%
人口 (令和4年度)	$\frac{\text{県総人口 (1,563千人)}}{\text{国総人口 (124,925千人)}}$	=	1.25%

（資料） 国値：内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」

統計表

県内総生産（生産側，名目）

経済活動別分類	項目 年度	実数（百万円）		対前年度増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1.	農林水産業	276,469	288,993	1.3	4.5	4.6	4.8	0.1	0.2
(1)	農業	221,320	225,052	1.5	1.7	3.7	3.7	0.1	0.1
(2)	林業	10,668	10,889	18.2	2.1	0.2	0.2	0.0	0.0
(3)	水産業	44,481	53,052	-3.0	19.3	0.7	0.9	-0.0	0.1
2.	鉱業	27,117	23,494	0.4	-13.4	0.5	0.4	0.0	-0.1
3.	製造業	796,762	847,848	24.2	6.4	13.4	14.0	2.8	0.9
(1)	食品	249,074	288,326	4.1	15.8	4.2	4.8	0.2	0.7
(2)	繊維製品	6,060	5,594	39.6	-7.7	0.1	0.1	0.0	-0.0
(3)	パルプ・紙・紙加工品	14,111	13,745	7.3	-2.6	0.2	0.2	0.0	-0.0
(4)	化学	5,579	3,827	-37.1	-31.4	0.1	0.1	-0.1	-0.0
(5)	石油・石炭製品	2,984	4,528	6.3	51.7	0.1	0.1	0.0	0.0
(6)	窯業・土石製品	125,510	128,002	49.2	2.0	2.1	2.1	0.7	0.0
(7)	一次金属	11,279	10,149	7.8	-10.0	0.2	0.2	0.0	-0.0
(8)	金属製品	27,824	30,679	27.2	10.3	0.5	0.5	0.1	0.0
(9)	はん用・生産用・業務用機械	47,312	48,452	17.4	2.4	0.8	0.8	0.1	0.0
(10)	電子部品・デバイス	188,200	166,922	35.8	-11.3	3.2	2.8	0.9	-0.4
(11)	電気機械	46,333	51,960	73.9	12.1	0.8	0.9	0.4	0.1
(12)	情報・通信機器	3,519	3,949	12.2	12.2	0.1	0.1	0.0	0.0
(13)	輸送用機械	9,352	10,734	19.1	14.8	0.2	0.2	0.0	0.0
(14)	印刷業	9,877	9,600	18.2	-2.8	0.2	0.2	0.0	-0.0
(15)	その他の製造業	49,748	71,381	57.9	43.5	0.8	1.2	0.3	0.4
4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	223,453	135,484	46.6	-39.4	3.8	2.2	1.3	-1.5
(1)	電気業	126,178	33,890	104.5	-73.1	2.1	0.6	1.2	-1.6
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	97,275	101,594	7.2	4.4	1.6	1.7	0.1	0.1
5.	建設業	547,945	534,107	2.4	-2.5	9.2	8.8	0.2	-0.2
6.	卸売・小売業	713,761	745,491	5.1	4.4	12.0	12.3	0.6	0.5
(1)	卸売業	263,266	279,135	10.9	6.0	4.4	4.6	0.5	0.3
(2)	小売業	450,495	466,356	1.9	3.5	7.6	7.7	0.2	0.3
7.	運輸・郵便業	341,415	358,489	4.2	5.0	5.7	5.9	0.2	0.3
8.	宿泊・飲食サービス業	81,130	114,063	-10.7	40.6	1.4	1.9	-0.2	0.6
9.	情報通信業	171,182	166,364	-4.1	-2.8	2.9	2.8	-0.1	-0.1
(1)	通信・放送業	131,010	125,473	-7.0	-4.2	2.2	2.1	-0.2	-0.1
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	40,172	40,891	6.4	1.8	0.7	0.7	0.0	0.0
10.	金融・保険業	210,763	215,327	16.4	2.2	3.5	3.6	0.5	0.1
11.	不動産業	527,687	528,656	-0.3	0.2	8.9	8.7	-0.0	0.0
(1)	住宅賃貸業	471,543	471,885	0.2	0.1	7.9	7.8	0.0	0.0
(2)	その他の不動産業	56,144	56,771	-4.0	1.1	0.9	0.9	-0.0	0.0
12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	317,548	328,096	4.7	3.3	5.3	5.4	0.3	0.2
13.	公務	375,810	378,284	-1.3	0.7	6.3	6.3	-0.1	0.0
14.	教育	289,113	287,450	1.2	-0.6	4.9	4.8	0.1	-0.0
15.	保健衛生・社会事業	760,179	778,388	1.2	2.4	12.8	12.9	0.2	0.3
16.	その他のサービス	236,226	244,430	6.2	3.5	4.0	4.0	0.2	0.1
17.	小計（1～16の計）	5,896,560	5,974,964	6.1	1.3	99.1	98.8	6.0	1.3
18.	輸入品に課される税・関税	121,969	158,709	23.7	30.1	2.1	2.6	0.4	0.6
19.	（控除）総資本形成に係る消費税	69,675	85,077	13.3	22.1	1.2	1.4	0.1	0.3
	県内総生産（生産側）(17+18-19)	5,948,854	6,048,596	6.3	1.7	100.0	100.0	6.3	1.7

統計表

県内総生産（生産側、実質）

（平成27年暦年連鎖価格）

経済活動別分類	項目 年度	実数（百万円）		対前年度増加率（％）	
		R3	R4	R3	R4
1.	農林水産業	256,500	269,969	14.6	5.3
(1)	農業	214,076	224,001	16.1	4.6
(2)	林業	7,619	9,069	-4.0	19.0
(3)	水産業	34,115	35,822	11.1	5.0
2.	鉱業	23,175	13,512	-11.8	-41.7
3.	製造業	834,249	886,023	30.6	6.2
(1)	食品	259,974	311,516	14.5	19.8
(2)	繊維製品	5,979	5,458	42.7	-8.7
(3)	パルプ・紙・紙加工品	13,173	14,863	16.3	12.8
(4)	化学	7,544	7,992	-22.3	5.9
(5)	石油・石炭製品	2,273	3,720	3.2	63.7
(6)	窯業・土石製品	117,848	119,149	58.1	1.1
(7)	一次金属	9,658	7,469	8.5	-22.7
(8)	金属製品	26,972	28,188	38.6	4.5
(9)	はん用・生産用・業務用機械	49,030	49,820	20.1	1.6
(10)	電子部品・デバイス	224,648	192,362	37.7	-14.4
(11)	電気機械	50,949	55,111	76.2	8.2
(12)	情報・通信機器	3,864	4,209	15.1	8.9
(13)	輸送用機械	9,860	10,411	18.9	5.6
(14)	印刷業	9,085	8,927	18.1	-1.7
(15)	その他の製造業	48,432	66,251	54.0	36.8
4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	211,804	178,156	48.8	-15.9
(1)	電気業	113,469	76,975	120.1	-32.2
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	91,386	96,160	0.3	5.2
5.	建設業	505,302	490,997	-0.3	-2.8
6.	卸売・小売業	667,817	673,594	2.8	0.9
(1)	卸売業	241,510	239,304	6.5	-0.9
(2)	小売業	425,824	433,932	0.8	1.9
7.	運輸・郵便業	317,455	332,925	5.8	4.9
8.	宿泊・飲食サービス業	77,691	106,693	-7.0	37.3
9.	情報通信業	189,709	190,388	-2.2	0.4
(1)	通信・放送業	151,446	150,136	-4.8	-0.9
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	38,082	39,738	7.6	4.3
10.	金融・保険業	231,093	235,060	20.9	1.7
11.	不動産業	527,204	531,989	-0.8	0.9
(1)	住宅賃貸業	476,535	481,059	-0.1	0.9
(2)	その他の不動産業	51,102	51,387	-6.0	0.6
12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	289,790	298,003	1.2	2.8
13.	公務	363,837	360,793	-2.7	-0.8
14.	教育	282,163	279,012	-0.3	-1.1
15.	保健衛生・社会事業	759,256	791,248	2.2	4.2
16.	その他のサービス	224,731	226,315	4.6	0.7
17.	小計（1～16の計）	5,763,748	5,861,581	7.0	1.7
18.	輸入品に課される税・関税	97,090	100,372	-1.2	3.4
19.	（控除）総資本形成に係る消費税	52,994	61,580	11.8	16.2
県内総生産（生産側）(17 + 18 - 19)		5,807,756	5,898,474	6.8	1.6

（注）連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。

統計表

県民所得

分配項目	項目 年度	実数(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1. 雇員報酬		2,681,314	2,699,300	1.3	0.7	64.1	63.5	0.9	0.4
(1) 賃金・俸給		2,232,665	2,240,445	1.2	0.3	53.4	52.7	0.7	0.2
(2) 雇員の社会負担		448,649	458,855	1.9	2.3	10.7	10.8	0.2	0.2
a. 雇員の現実社会負担		421,469	425,214	2.8	0.9	10.1	10.0	0.3	0.1
b. 雇員の帰属社会負担		27,180	33,641	-10.2	23.8	0.7	0.8	-0.1	0.2
2. 財産所得(非企業部門)		222,765	232,481	4.8	4.4	5.3	5.5	0.3	0.2
a. 受取		235,697	243,131	3.8	3.2	5.6	5.7	0.2	0.2
b. 支払		12,932	10,650	-10.9	-17.6	0.3	0.3	-0.0	-0.1
(1) 一般政府(地方政府等)		4,462	6,805	1.7	52.5	0.1	0.2	0.0	0.1
a. 受取		13,624	13,757	-0.5	1.0	0.3	0.3	-0.0	0.0
b. 支払		9,162	6,952	-1.5	-24.1	0.2	0.2	-0.0	-0.1
(2) 家計		211,930	218,402	4.5	3.1	5.1	5.1	0.2	0.2
①利子		39,288	42,844	-1.8	9.1	0.9	1.0	-0.0	0.1
a. 受取		42,319	45,558	-4.9	7.7	1.0	1.1	-0.1	0.1
b. 支払(消費者負債利子)		3,031	2,714	-32.3	-10.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
②配当(受取)		34,567	34,303	11.7	-0.8	0.8	0.8	0.1	-0.0
③その他の投資所得(受取)		106,720	108,919	5.0	2.1	2.6	2.6	0.1	0.1
④賃貸料(受取)		31,355	32,336	3.6	3.1	0.8	0.8	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体		6,373	7,274	20.2	14.1	0.2	0.2	0.0	0.0
a. 受取		7,112	8,258	17.8	16.1	0.2	0.2	0.0	0.0
b. 支払		739	984	0.3	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得		1,276,158	1,321,440	20.1	3.5	30.5	31.1	5.4	1.1
(1) 民間法人企業		883,537	942,423	32.9	6.7	21.1	22.2	5.6	1.4
a. 非金融法人企業		677,990	712,328	27.8	5.1	16.2	16.7	3.8	0.8
b. 金融機関		205,547	230,095	53.2	11.9	4.9	5.4	1.8	0.6
(2) 公的企業		-12,226	-20,287	39.0	-65.9	-0.3	-0.5	0.2	-0.2
a. 非金融法人企業		-7,337	-4,897	-0.7	33.3	-0.2	-0.1	-0.0	0.1
b. 金融機関		-4,889	-15,390	61.7	-214.8	-0.1	-0.4	0.2	-0.3
(3) 個人企業		404,847	399,304	-3.2	-1.4	9.7	9.4	-0.3	-0.1
a. 農林水産業		106,589	106,389	1.3	-0.2	2.5	2.5	0.0	-0.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)		124,747	129,970	-6.2	4.2	3.0	3.1	-0.2	0.1
c. 持ち家		173,511	162,945	-3.6	-6.1	4.2	3.8	-0.2	-0.3
県民所得(要素費用表示)(1+2+3)		4,180,237	4,253,221	6.6	1.7	100.0	100.0	6.6	1.7

統計表

県内総生産（支出側，名目）

支出項目	項目 年度	実 数 (百万円)		対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		寄 与 度 (%)	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1. 民間最終消費支出		3,379,045	3,609,484	3.2	6.8	56.8	59.7	1.9	3.9
(1) 家計最終消費支出		3,274,536	3,509,908	3.5	7.2	55.0	58.0	2.0	4.0
a 食料・非アルコール		571,493	597,867	1.3	4.6	9.6	9.9	0.1	0.4
b アルコール飲料・たばこ		105,534	107,012	3.9	1.4	1.8	1.8	0.1	0.0
c 被服・履物		99,729	115,633	2.9	15.9	1.7	1.9	0.1	0.3
d 住宅・電気・ガス・水道		705,854	726,374	1.6	2.9	11.9	12.0	0.2	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス		154,356	166,595	5.8	7.9	2.6	2.8	0.2	0.2
f 保健・医療		181,885	189,418	2.8	4.1	3.1	3.1	0.1	0.1
g 交通		292,875	319,369	3.1	9.0	4.9	5.3	0.2	0.4
h 情報・通信		225,719	228,774	0.1	1.4	3.8	3.8	0.0	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化		198,814	207,777	6.8	4.5	3.3	3.4	0.2	0.2
j 教育サービス		44,275	42,822	3.1	-3.3	0.7	0.7	0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス		177,197	215,036	0.5	21.4	3.0	3.6	0.0	0.6
l 保険・金融サービス		162,778	205,563	8.8	26.3	2.7	3.4	0.2	0.7
m 個別ケア・社会保護・その他		354,027	387,668	10.7	9.5	6.0	6.4	0.6	0.6
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）		2,839,727	3,070,121	3.9	8.1	47.7	50.8	1.9	3.9
持ち家の帰属家賃		434,809	439,787	1.0	1.1	7.3	7.3	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		104,509	99,576	-4.9	-4.7	1.8	1.6	-0.1	-0.1
2. 地方政府等最終消費支出		1,369,739	1,398,680	2.0	2.1	23.0	23.1	0.5	0.5
3. 県内総資本形成		1,504,760	1,629,480	7.2	8.3	25.3	26.9	1.8	2.1
(1) 総固定資本形成		1,511,397	1,563,015	4.3	3.4	25.4	25.8	1.1	0.9
a 民間		1,031,459	1,113,450	10.8	7.9	17.3	18.4	1.8	1.4
(a) 住宅		211,395	225,078	10.8	6.5	3.6	3.7	0.4	0.2
(b) 企業設備		820,064	888,372	10.8	8.3	13.8	14.7	1.4	1.1
b 公的		479,938	449,565	-7.3	-6.3	8.1	7.4	-0.7	-0.5
(a) 住宅		6,762	6,280	7.3	-7.1	0.1	0.1	0.0	-0.0
(b) 企業設備		31,630	32,403	-21.5	2.4	0.5	0.5	-0.2	0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		441,546	410,882	-6.3	-6.9	7.4	6.8	-0.5	-0.5
(2) 在庫変動		-6,637	66,465	-	-	-0.1	1.1	-	-
a 民間企業		-7,162	53,323	-	-	-0.1	0.9	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）		525	13,142	-	-	0.0	0.2	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合		-304,690	-589,048	-	-	-5.1	-9.7	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入（純）		-194,931	-308,174	20.2	-58.1	-3.3	-5.1	0.9	-1.9
(2) 統計上の不突合		-109,759	-280,874	-	-	-1.8	-4.6	-	-
県内総生産（支出側）（1+2+3+4）		5,948,854	6,048,596	6.3	1.7	100.0	100.0	6.3	1.7

統 計 表

県 内 総 生 産 (支 出 側 , 実 質)

(平成27年暦年連鎖価格)

支出項目	項目 年度	実 数 (百万円)		対前年度増加率 (%)	
		R3	R4	R3	R4
1. 民間最終消費支出		3,284,189	3,399,770	2.0	3.5
(1) 家計最終消費支出		3,180,955	3,303,784	2.3	3.9
a 食料・非アルコール		541,187	533,810	0.7	-1.4
b アルコール飲料・たばこ		89,587	88,076	-1.0	-1.7
c 被服・履物		95,893	108,780	2.6	13.4
d 住宅・電気・ガス・水道		712,264	720,609	-0.0	1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス		150,298	153,402	5.3	2.1
f 保健・医療		185,408	195,075	3.3	5.2
g 交通		271,936	290,072	-1.5	6.7
h 情報・通信		255,050	250,849	4.0	-1.6
i 娯楽・スポーツ・文化		186,330	191,147	5.0	2.6
j 教育サービス		43,364	41,294	1.0	-4.8
k 外食・宿泊サービス		166,852	193,378	-0.6	15.9
l 保険・金融サービス		155,768	187,216	8.3	20.2
m 個別ケア・社会保護・その他		338,135	358,952	9.2	6.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		103,372	95,931	-6.4	-7.2
2. 地方政府等最終消費支出		1,357,521	1,367,234	1.0	0.7
3. 県内総資本形成		1,414,361	1,461,142	3.5	3.3
(1) 総固定資本形成		1,421,042	1,406,247	0.8	-1.0
a 民間		978,873	1,011,879	6.9	3.4
(a) 住宅		186,415	188,824	3.0	1.3
(b) 企業設備		793,099	824,093	7.9	3.9
b 公的		442,225	395,679	-10.3	-10.5
(a) 住宅		6,086	5,331	2.0	-12.4
(b) 企業設備		29,727	29,166	-24.1	-1.9
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)		406,206	361,056	-9.3	-11.1
(2) 在庫変動		-6,743	59,806	—	—
a 民間企業		-6,638	44,622	—	—
b 公的 (公的企業・一般政府)		386	7,879	—	—
4. 財貨・サービスの移出入 (純) ・統計上の不突合・開差		-248,316	-329,672	—	—
県内総生産 (支出側) (1 + 2 + 3 + 4)		5,807,756	5,898,474	6.8	1.6

(注) 連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。

2 令和4年度 社会・経済トピックス

(県内)

R4年 4月	・ センテラス天文館全面開業
6月	・ 第三者認証店の会食の人数制限緩和
7月	・ 奄美大島世界遺産センター(環境省)オープン
8月	・ 新型コロナウイルスオミクロン株「BA.5」対策宣言発令(～9月30日)
9月	・ 鹿児島市中央町19・20番街区 再開発全事業終了
10月	・ 京セラ国分研究開発施設「きりしまR&Dセンター」完成
	・ 第12回全国和牛能力共進会本県開催
R5年 1月	・ 馬毛島自衛隊基地本体工事着工
3月	・ 鹿児島島マラソン4年ぶり開催
	・ 国際クルーズ船3年ぶりの県内寄港

(国内)

R4年 4月	・ 「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」6.2兆円閣議決定
	・ 円安加速20年ぶりに131円台
5月	・ ゴールデンウィークのJR利用 前年比2.45倍
6月	・ 訪日客 受け入れ再開
9月	・ 西九州新幹線(武雄温泉～長崎)開業
10月	・ 政府の国内観光振興事業「全国旅行支援」開始
	・ 最低賃金の全国平均額 31円増の961円
	・ 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」21.9兆円閣議決定
11月	・ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数) 103.4 40年ぶりの伸び率
R5年 1月	・ 2022年の貿易赤字過去最大(財務省「貿易統計」)
	・ 鳥インフルエンザによる鶏等の殺処分対象数全国で1,000万羽超
2月	・ 2022年の農産品輸出過去最高の1.4兆円